

令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和5年2月13日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)加藤 康章 (TEL) (052)551-0274
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の業績(令和4年4月1日~令和4年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	2,533	23.0	△28	—	△12	—	△24	—
4年3月期第3四半期	2,059	48.8	△191	—	△119	—	△96	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	△45.48	—
4年3月期第3四半期	△182.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	4,418	3,179	72.0
4年3月期	4,341	3,247	74.8

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 3,179百万円 4年3月期 3,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
5年3月期	—	30.00	—		
5年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	23.3	△30	—	△15	—	△20	—	△37.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期3Q	540,000株	4年3月期	540,000株
5年3月期3Q	9,297株	4年3月期	9,247株
5年3月期3Q	530,733株	4年3月期3Q	530,765株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、不安定な国際情勢による原材料の価格高騰や急速に進んだ円安等により、個人消費や企業収益に影響を及ぼすなど厳しい状況で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症につきましては、新種株による感染者数は増加しましたが、経済・社会活動の行動制限の緩和等によりコロナ前の状況を徐々に取り戻しながら推移しました。

このような状況のもと当社では、引き続き同感染症の徹底した感染予防対策を施すことで、お客様が安心してご利用いただける環境を提供してまいりました。

この結果、売上高は25億33百万円（前年同期比23.0%増）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失1億91百万円）、経常損失は12百万円（前年同期は経常損失1億19百万円）、四半期純損失は24百万円（前年同期は四半期純損失96百万円）となりました。

なお、前事業年度末より、従来「シネマ事業」に含まれていた「不動産賃貸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【シネマ事業】

シネマ部門では、名古屋地区の映画・映像の情報発信基地として、より豊富なラインナップの提供を実現し、上映作品数も大幅に増加させました。

また、さまざまなイベント上映も積極的に実施するなどエンターテインメント性の高い劇場運営にも努めてまいりました。

洋画作品につきましては、ハリウッド映画が復活し、好調なアニメ作品と共に堅調に推移しました。

当上半期の主な上映作品としまして、邦画では、5月公開「シン・ウルトラマン」、7月公開「キングダム2 遙かなる大地へ」、「今夜、世界からこの恋が消えても」、9月公開「沈黙のパレード」、12月公開の「ラーゲリより愛を込めて」、「Dr. コトー診療所」、洋画では、4月公開「ファンタスティック・ビーストとダンブルドアの秘密」、5月公開「ドクター・ストレンジ マルチバース・オブ・マッドネス」、「トップガン マーヴェリック」、7月公開「ジュラシック・ワールド 新たなる支配者」、12月公開の「アバター ウェイ・オブ・ウォーター」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」、6月公開「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、7月公開「ミニオンズ フィーバー」、8月公開「ONE PIECE FILM RED」、11月公開「すずめの戸締まり」、12月公開の「THE FIRST SLAM DUNK」、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）では、4月公開「シネマ歌舞伎 桜姫東文章」、6月公開の「METライブビューイング プッチーニ《トゥーランドット》」、「ゲキ×シネ『狐清明九尾狩』」などの番組を編成いたしました。

その他に、お客様参加型のトークイベント付上映会の実施や、お笑いライブ「よしもと名駅四丁目ライブ」など、バラエティに富んだラインナップを揃えてまいりました。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では、体に優しい食材の提供・商品開発に臨むとともに、お寛ぎいただける空間の創造に努めてまいりました。名古屋市中村区の「ミッドランドシネマ ドーナツ ファクトリー」では、映画とのコラボ企画の実施や各種イベントに出店を試みるなど知名度アップにも努めてまいりました。

その結果、当事業では売上高は22億98百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント損失1億88百万円）となりました。

【アド事業】

当事業は、イベント・展示会の開催自粛等による受注減や映画関連についても大型案件の受注が難しく、大変厳しい状況が続きました。

その結果、当事業では売上高は1億74百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

【不動産賃貸事業】

当事業は、商業施設賃貸を中心に事業を行い、同感染症の影響を受けることなく、賃貸物件の稼働率が上昇し順調に推移いたしました。

この結果、当事業では売上高は61百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比5.4%増）となりました

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は44億18百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円の増加となりました。主な要因は流動資産の増加2億20百万円等となっております。

負債合計は、12億38百万円となり、前事業年度末に比べ1億45百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債の増加1億58百万円等となっております。

純資産は、31億79百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円の減少となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、令和4年5月13日に公表しました業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,309	864,733
受取手形及び売掛金	196,760	252,558
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	5,020	14,834
原材料及び貯蔵品	2,017	1,977
前払費用	30,084	30,743
預け金	39,791	49,793
未収還付法人税等	1,762	-
その他	21,080	42,644
流動資産合計	1,336,825	1,557,284
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	932,831	861,128
構築物（純額）	765	541
機械装置及び運搬具（純額）	54,168	40,987
工具、器具及び備品（純額）	160,033	148,919
土地	695,913	695,913
有形固定資産合計	1,843,711	1,747,489
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	41,283	31,937
無形固定資産合計	42,430	33,085
投資その他の資産		
投資有価証券	544,123	526,804
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	535,000	516,435
長期前払費用	29,257	27,568
投資その他の資産合計	1,118,381	1,080,808
固定資産合計	3,004,524	2,861,383
資産合計	4,341,349	4,418,668

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,537	468,491
リース債務	58,165	46,569
未払金	2,530	3,265
未払法人税等	9,047	4,262
未払消費税等	18,540	-
未払費用	93,330	121,818
契約負債	36,341	44,113
従業員預り金	4,195	5,593
賞与引当金	16,480	8,560
その他	51,016	81,279
流動負債合計	625,185	783,953
固定負債		
リース債務	120,501	109,657
退職給付引当金	72,833	73,747
長期末払金	21,500	21,500
資産除去債務	87,039	88,144
受入保証金	104,244	93,990
繰延税金負債	62,091	67,973
固定負債合計	468,209	455,012
負債合計	1,093,394	1,238,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	160,170	128,327
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	259,062	234,924
利益剰余金合計	2,866,733	2,810,751
自己株式	△70,616	△71,109
株主資本合計	3,066,130	3,009,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,824	170,045
評価・換算差額等合計	181,824	170,045
純資産合計	3,247,954	3,179,701
負債純資産合計	4,341,349	4,418,668

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	2,059,454	2,533,242
売上原価	1,103,825	1,343,043
売上総利益	955,628	1,190,198
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,775	25,658
人件費	413,054	442,549
賞与引当金繰入額	8,865	8,560
退職給付費用	5,282	7,406
減価償却費	129,436	136,046
地代家賃	303,941	304,479
水道光熱費	45,000	63,963
修繕費	4,099	2,930
その他	214,244	227,089
販売費及び一般管理費合計	1,146,700	1,218,684
営業損失(△)	△191,071	△28,485
営業外収益		
受取利息	2,593	1,902
受取配当金	8,074	9,880
助成金収入	53,147	9,748
協賛金収入	9,345	198
その他	1,334	2,417
営業外収益合計	74,494	24,147
営業外費用		
長期前払費用償却	1,517	4,551
その他	1,887	3,332
営業外費用合計	3,404	7,884
経常損失(△)	△119,981	△12,222
特別損失		
固定資産売却損	84	-
固定資産除却損	400	-
特別損失合計	484	-
税引前四半期純損失(△)	△120,465	△12,222
法人税等	△23,544	11,916
四半期純損失(△)	△96,921	△24,138

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計指針を将来にわたって適用することとしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	1,764,696	—	—	1,764,696	—	1,764,696
飲食店関連	68,710	—	—	68,710	—	68,710
看板製作及び広告関連	—	166,634	—	166,634	—	166,634
顧客との契約から生じる収益	1,833,406	166,634	—	2,000,041	—	2,000,041
その他の収益	—	—	59,413	59,413	—	59,413
外部顧客への売上高	1,833,406	166,634	59,413	2,059,454	—	2,059,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,833,406	166,634	59,413	2,059,454	—	2,059,454
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△188,242	△24,308	21,478	△191,071	—	△191,071

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	2,212,209	—	—	2,212,209	—	2,212,209
飲食店関連	85,829	—	—	85,829	—	85,829
看板製作及び広告関連	—	174,155	—	174,155	—	174,155
顧客との契約から生じる収益	2,298,039	174,155	—	2,472,195	—	2,472,195
その他の収益	—	—	61,047	61,047	—	61,047
外部顧客への売上高	2,298,039	174,155	61,047	2,533,242	—	2,533,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,298,039	174,155	61,047	2,533,242	—	2,533,242
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△22,028	△29,089	22,632	△28,485	—	△28,485

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度末より、従来「シネマ事業」に含まれていた「不動産賃貸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

これにより、前第3四半期累計期間の報告セグメントにおいて「不動産賃貸事業」の売上高59,413千円、セグメント利益21,478千円を記載しており、「シネマ事業」が同額減少しております。